

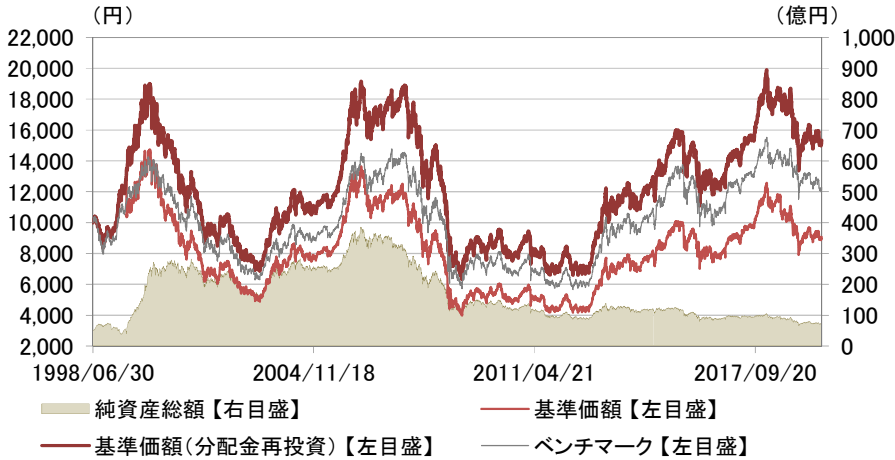
三菱UFJ 日本株アクティブオープン
〈愛称:ファール先生〉

月次レポート

2019年
08月30日現在

追加型投信/国内/株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。
- 詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-3.3%	2.6%	-0.9%	-14.0%	22.6%	53.3%
ベンチマーク	-3.4%	-0.0%	-6.0%	-12.9%	13.7%	22.9%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率	ベンチマーク 構成比
1 電気機器	18.0%	13.7%
2 情報・通信業	12.3%	9.1%
3 化学	9.2%	7.3%
4 輸送用機器	7.8%	7.8%
5 医薬品	6.9%	5.7%
6 陸運業	5.2%	4.8%
7 銀行業	4.7%	5.7%
8 精密機器	4.6%	2.2%
9 小売業	4.1%	4.8%
10 機械	3.7%	4.9%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 80銘柄

銘柄	業種	比率	ベンチマーク 構成比
1 第一三共	医薬品	4.5%	0.9%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	4.2%	3.6%
3 資生堂	化学	3.4%	0.8%
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.2%	1.7%
5 三菱商事	卸売業	2.7%	0.8%
6 東京エレクトロン	電気機器	2.4%	0.6%
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2%	1.6%
8 GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	2.2%	0.1%
9 エムスリー	サービス業	2.1%	0.2%
10 日立製作所	電気機器	2.0%	0.8%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,076円
前月末比	-310円
純資産総額	72.42億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第21期	2019/06/20	0円
第20期	2018/06/20	700円
第19期	2017/06/20	0円
第18期	2016/06/20	0円
第17期	2015/06/22	0円
第16期	2014/06/20	0円
設定来累計		6,100円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.9%
内 現物	97.9%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.1%

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

今月の国内株式市況は、米中貿易摩擦の拡大懸念が強まったことや為替相場が円高ドル安となったことなどから下落しました。上旬は、トランプ米大統領が中国に対する追加関税を表明したことなどを受けて、米中貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどから下落しました。加えて、国内企業の2020年3月期第1四半期決算が低調だったことや為替相場が円高ドル安に推移したことを受けて、国内企業の業績に対する懸念が強まったことなども下落要因となりました。中旬以降は、米国が対中追加関税の一部延期を発表したものの、その後、既に実施している対中関税の税率引き上げを表明するなど、米中通商交渉を巡る状況などを睨んで一進一退の展開となりました。また、米国では国債の利回りが逆転(2年債利回りが10年債利回りを上回る)し、景気減速懸念が生じたことなども上値を重くした結果、東証株価指数(TOPIX)は前月末の水準を下回って取引を終えました。

今月の当ファンドの基準価額は下落しましたが、ベンチマークであるTOPIXを上回りました。セクター別パフォーマンスは、不動産業、その他金融業のアンダーウェイトなどがマイナスの影響となりましたが、鉄鋼、石油・石炭製品のアンダーウェイトなどがプラスの寄与となりました。個別銘柄では、「アウトソーシング」、「朝日インテック」などがマイナスに影響しましたが、「資生堂」、「第一三共」などがプラスに寄与しました。主な買付銘柄は「スズキ」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」など、主な売却銘柄は「任天堂」、「東海カーボン」などです。

国内株式市況は、中期的には堅調に推移すると予想しています。注目される9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げに前向きな姿勢が示されれば、世界の株式市況の底固めの一助になると思われれます。こうした中、国内経済については4-6月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率+1.8%となり、3四半期連続でプラス成長となりました。個人消費や設備投資、公共投資など内需が好調に推移しています。今後についても、消費税増税に対応した景気対策が下支えする見通しであることに加え、2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待されます。一方で、米中貿易摩擦やイギリスの欧州連合(EU)離脱問題の動向は注視する必要があると考えます。

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。企業が置かれている事業環境、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。(運用担当者:内田)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

三菱UFJ 日本株アクティブオープン 〈愛称:ファール先生〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、わが国の株式の指標であるTOPIXを上回る投資成果をめざします。

■ファンドの特色

- ・わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的にわが国の株式市場全体(TOPIX)の動きを上回る投資成果をめざします。
 - ・運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。
- 銘柄選定は、主に以下の観点で行います。
- 株主価値 長期にわたり、企業が営む事業のオーナーになれるかという視点から事業と経営者を評価
 - 評価尺度 企業が事業から着実にキャッシュを生み出す力
 - 投資基準 バーゲン(株主価値>株価)と判断される銘柄

■ファンドの仕組み

運用は主に三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(6月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 日本株アクティブオープン 〈愛称:ファール先生〉

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(1998年6月30日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.7%(税抜 2.5%) (販売会社が定めます) ※消費税率が10%となった場合は、 上限2.75%(税抜 2.5%) となります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
--------	---

信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.674%(税抜 年率1.55%) をかけた額 ※消費税率が10%となった場合は、 年率1.705%(税抜 年率1.55%) となります。
その他の費用・ 手数料	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ 日本株アクティブオープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社足利銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社十八銀行(※)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社十六銀行(※)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社大正銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社山形銀行(※)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○